

半期報告書

(第4期中) 自 2022年4月1日
至 2022年9月30日

NTT・TCリース株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス13階

(E36346)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
2. 事業等のリスク	5
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 賃貸資産	13
2. 自社用資産	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
2. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	43
2. 中間財務諸表等	44
(1) 中間財務諸表	44
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月28日
【中間会計期間】	第4期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	NTT・TCリース株式会社
【英訳名】	NTT TC Leasing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成瀬 明弘
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス13階
【電話番号】	03-6455-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 楠本 広雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス13階
【電話番号】	03-6455-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 楠本 広雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	67,682	183,921	205,587	219,548	363,408
経常利益 (百万円)	2,726	8,702	11,293	10,206	16,961
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,389	6,038	7,767	6,522	11,780
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,321	6,375	7,852	7,037	11,932
純資産額 (百万円)	121,523	130,199	138,441	126,920	135,756
総資産額 (百万円)	1,348,176	1,639,660	1,719,000	1,573,709	1,666,330
1株当たり純資産額 (円)	12,132,781.91	12,994,799.24	13,816,300.79	12,670,099.71	13,549,140.23
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	253,087.01	603,844.69	776,717.72	842,857.73	1,178,091.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.9	7.9	8.0	8.0	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,411	△72,890	△21,425	△120,609	△114,930
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,202	△3,521	△229	△2,940	△3,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,307	99,211	45,114	184,311	83,787
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,542	85,240	51,871	62,808	27,996
従業員数 (名)	808	833	841	799	821
[外、平均有期契約雇用者数]	[319]	[317]	[319]	[324]	[315]

(注) 1. 当社グループは2020年7月に営業を開始したため、第2期中における営業期間は3ヶ月です。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第3期の期首から適用しており、第3期中及び第3期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	66,837	169,939	162,928	210,799	321,197
経常利益 (百万円)	2,639	7,682	10,790	9,763	15,111
中間(当期)純利益 (百万円)	1,315	5,239	7,422	6,180	10,324
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	117,842	125,122	130,802	122,762	129,535
総資産額 (百万円)	1,310,260	1,627,063	1,715,342	1,558,659	1,663,177
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	309,023.00	516,201.00
自己資本比率 (%)	8.9	7.6	7.6	7.8	7.7
従業員数 (名)	805	829	837	796	817
[外、平均有期契約雇用者数]	[314]	[313]	[315]	[319]	[311]

(注) 1. 当社は2020年7月に営業を開始したため、第2期中における営業期間は3ヶ月です。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第3期の期首から適用しており、第3期中及び第3期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株NTL1	東京都港区	3	航空機に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
リース事業	688 (277)
グローバル事業	49 (17)
全社（共通）	104 (25)
合計	841 (319)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、当中間連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
リース事業	684 (273)
グローバル事業	49 (17)
全社（共通）	104 (25)
合計	837 (315)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、当中間会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、新たな事業領域の開拓と安定した事業運営を推進し、グループの戦略的金融会社として、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されていますが、世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクもあると考えています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に注視する必要があるとみています。

このような状況のもと、当社グループは「NTTグループのビジネス拡大への貢献とNTTグループ及び東京センチュリーグループ（以下、両グループという）との連携による市場拡大」、「両グループと連携した金融サービスの提供及び航空機・船舶ファイナンスの拡大」、「セキュリティマネジメントの徹底・CSRの推進」の各種施策に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は前年同期比216億65百万円の増加となる2,055億87百万円、営業利益は前年同期比9億70百万円の増加となる95億1百万円、経常利益は前年同期比25億90百万円の増加となる112億93百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比17億28百万円の増加となる77億67百万円となりました。また、当中間連結会計期間末における営業資産残高につきましては、前連結会計年度末比251億9百万円の増加となる1兆5,912億80百万円となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

○ リース事業

リース事業の当中間連結会計期間における売上高は、補助金収入の減少等により、前年同期比89億99百万円の減少となる1,582億22百万円となりました。セグメント利益は前年同期比1億96百万円の増加となる91億4百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における契約実行高は、前年同期に大口のファイナンス案件を計上した影響等により、前年同期比423億58百万円の減少となる2,043億38百万円となりました。なお、当中間連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比99億30百万円の減少となる1兆2,817億79百万円となりました。

○ グローバル事業

グローバル事業の当中間連結会計期間における売上高は、大口の航空機売却収入等により、前年同期比306億65百万円の増加となる473億65百万円となりました。セグメント利益は前年同期比8億19百万円の増加となる33億19百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における契約実行高は、航空機融資の増加等により、前年同期比45億91百万円の増加となる852億56百万円となりました。なお、当中間連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比350億40百万円の増加となる3,095億1百万円となりました。

当社グループにおける当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比526億69百万円の増加となる1兆7,190億円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比499億85百万円の増加となる1兆5,805億58百万円と

なりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比26億84百万円の増加となる1,384億41百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比333億68百万円の減少となる518億71百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金が増加したこと等から、214億25百万円の支出（前年同期は728億90百万円の支出）となりました。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億29百万円の支出（前年同期は35億21百万円の支出）となりました。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーによる収入があったこと等から、451億14百万円の収入（前年同期は992億11百万円の収入）となりました。

③ 営業取引の状況

(契約実行高)

当中間連結会計期間における契約実行高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	契約実行高 (百万円)	前年増減率 (%)
リース事業	204,338	△17.1
グローバル事業	85,256	5.6
合計	289,595	△11.5

(注) リース取引については賃貸用資産の取得金額、また、割賦販売取引については割賦債権から割賦未実現利益を控除した金額を表示しています。

(営業資産残高)

当中間連結会計期間における営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース事業	1,291,709	82.5	1,281,779	80.6
グローバル事業	274,460	17.5	309,501	19.4
合計	1,566,170	100.0	1,591,280	100.0

(注) 割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(営業実績)

当中間連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前中間連結会計期間

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース事業	167,221	153,239	13,981	—	—
グローバル事業	16,700	12,882	3,817		
合計	183,921	166,122	17,799	1,483	16,315

当中間連結会計期間

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース事業	158,222	143,554	14,667	—	—
グローバル事業	47,365	41,980	5,384		
合計	205,587	185,535	20,052	2,298	17,753

(注) 当中間連結会計期間の主な相手先別の営業実績及び当該営業実績の総営業実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前中間連結会計期間については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ライラック株式会社	—	—	25,160	12.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態)

○ 資産の部

当中間連結会計期間末の流動資産合計は、営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比767億80百万円の増加となる1兆5,282億41百万円となりました。

当中間連結会計期間末の固定資産合計は、賃貸資産が減少したこと等に伴い、前連結会計年度末比241億16百万円の減少となる1,905億32百万円となりました。

○ 負債の部

当中間連結会計期間末の流動負債合計は、コマーシャル・ペーパーが増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比517億88百万円の増加となる1兆1,364億20百万円となりました。

当中間連結会計期間末の固定負債合計は、長期借入金が減少したこと等に伴い、前連結会計年度末比18億2百万円の減少となる4,441億38百万円となりました。

○ 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比26億84百万円の増加となる1,384億41百万円となりました。

(経営成績)

○ 売上高

売上高は、前年同期比216億65百万円の増加となる2,055億87百万円となりました。

○ 営業利益・経常利益

営業利益は、前年同期比9億70百万円の増加となる95億1百万円、経常利益は、前年同期比25億90百万円の増加となる112億93百万円となりました。

○ 親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比17億28百万円の増加となる77億67百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要の主なものは、顧客ヘリース・割賦販売を行う物件の購入資金や貸付資金であります。

資金の調達源については、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行、金融機関からの借入、営業活動によるリース料等の収入等により調達しております。

また、金融機関との当座貸越契約の締結や複数の格付会社からの高い信用格付を背景に、多様かつ低利で安定した資金調達が可能となっております。

資金の流動性については、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないよう留意しております。間接金融の取引先については、37社(2022年9月30日現在)の金融機関と取引があり、直接金融については、社債及びコマーシャル・ペーパーの安定的な発行等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(1999年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

2022年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	平均約定金利 (%)	
	件数 (件)	構成割合 (%)		構成割合 (%)	
消費者向	—	—	—	—	—
無担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
事業者向	324	100.00	471,409	100.00	2.17
合計	324	100.00	471,409	100.00	2.17

② 資金調達内訳

2022年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	534,355	0.99
その他	967,840	0.07
社債・コマーシャルペーパー	967,840	0.07
合計	1,502,195	0.40
自己資本	137,025	—
資本金・出資額	10,000	—

(注) 当中間連結会計期間における貸付債権の譲渡はありません。

③ 業種別貸付金残高内訳

2022年9月30日現在

業種別	先数・残高	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
農業・林業・漁業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業		4	2.81	5,078	1.07
電気・ガス・熱供給・水道業		15	10.57	14,513	3.08
情報通信業		2	1.40	7,450	1.59
運輸業、郵便業		8	5.64	10,430	2.22
卸売業、小売業		7	4.93	5,646	1.19
金融業、保険業		60	42.26	329,652	69.93
不動産業、物品賃貸業		14	9.86	58,847	12.49
宿泊業、飲食サービス業		1	0.70	0	0.00
教育、学習支援業		2	1.40	16	0.00
医療、福祉		6	4.22	969	0.20
複合サービス事業		—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）		8	5.64	3,004	0.63
個人		—	—	—	—
特定非営利活動法人		—	—	—	—
その他		15	10.57	35,799	7.60
合計		142	100.00	471,409	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

2022年9月30日現在

受入担保の種類	残高（百万円）	構成割合（%）
有価証券	—	—
うち株式	—	—
債権	211,233	44.81
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	97	0.02
財団	744	0.15
その他	19,602	4.16
計	231,679	49.14
保証	10,364	2.20
無担保	229,364	48.66
合計	471,409	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

2022年9月30日現在

期間別	件数・残高	件数 (件)	残高 (百万円)		
			構成割合 (%)	構成割合 (%)	
1年以下		32	9.87	27,905	5.91
1年超5年以下		104	32.10	134,630	28.56
5年超10年以下		86	26.55	153,223	32.51
10年超15年以下		56	17.29	119,633	25.38
15年超20年以下		43	13.27	34,589	7.34
20年超25年以下		3	0.92	1,425	0.30
25年超		—	—	—	—
合計		324	100.00	471,409	100.00
一件当たり平均期間				7.81	

(注) 期間は、約定期間によっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、リース事業に関するものであります。

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	17,880

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当中間連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	40,188

(2) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間末の当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

2022年9月30日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	58,448

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,000	10,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	10,000	10,000	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	—	10,000	—	10,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3番地	5,000	50.00
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	4,000	40.00
NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	1,000	10.00
計	—	10,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000	10,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,000	—	—
総株主の議決権	—	10,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役	竹田 和弘	1976年 10月21日	1999年4月 日本電信電話株式会社 入社 2012年7月 東日本電信電話株式会社 北海道支店 企画部担当課長 (株式会社N T T 東日本-北海道 出向) 2014年7月 同社 北海道事業部 企画部担当課長 (株式会社N T T 東日本-北海道 出向) 2015年7月 同社 経営企画部担当課長(営業企画部門 営業企画担当) 2017年7月 日本電信電話株式会社 経営企画部門担当課長(事業計画担当) 2019年10月 同社 経営企画部担当部長(事業計画担当) 2022年7月 N T T ファイナンス株式会社 財務事業本部 事業推進部 財務戦略部門長(現在) 2022年11月 当社 監査役(現在)	(注)	—	2022年 11月1日

(注) 監査役の任期は、2022年10月31日の臨時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月
監査役	越田 稔	2022年10月31日

(3) 役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 営業推進部長	取締役 関西支店長	戸澤 哲也	2022年7月1日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,996	51,871
割賦債権	※1 138,257	※1 138,537
リース債権及びリース投資資産	※1 855,709	※1 857,184
営業貸付金	248,053	300,177
その他の営業貸付債権	132,157	121,062
賃貸料等未収入金	25,937	26,640
有価証券	3,668	4,612
その他	23,253	31,699
貸倒引当金	△3,571	△3,545
流動資産合計	1,451,461	1,528,241
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	※2 80,135	※2 58,448
社用資産（純額）	※2 415	※2 391
有形固定資産合計	80,551	58,840
無形固定資産		
社用資産	3	24
無形固定資産合計	3	24
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 112,183	111,160
繰延税金資産	1,626	2,929
その他	22,685	20,048
貸倒引当金	△2,400	△2,470
投資その他の資産合計	134,094	131,667
固定資産合計	214,649	190,532
繰延資産		
社債発行費	219	225
繰延資産合計	219	225
資産合計	1,666,330	1,719,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,940	23,778
短期借入金	※3 140,464	137,263
1年内返済予定の長期借入金	108,986	104,341
コマーシャル・ペーパー	755,947	836,940
リース債務	646	505
未払法人税等	3,884	4,755
割賦未実現利益	3,271	3,171
その他	44,490	25,664
流動負債合計	1,084,631	1,136,420
固定負債		
社債	119,400	130,900
長期借入金	305,762	292,750
リース債務	13	15
退職給付に係る負債	199	204
資産除去債務	294	295
繰延税金負債	295	361
その他	19,975	19,610
固定負債合計	445,941	444,138
負債合計	1,530,573	1,580,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	105,624	105,624
利益剰余金	18,604	21,209
株主資本合計	134,229	136,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504	△488
為替換算調整勘定	694	1,757
退職給付に係る調整累計額	62	59
その他の包括利益累計額合計	1,261	1,328
非支配株主持分	265	278
純資産合計	135,756	138,441
負債純資産合計	1,666,330	1,719,000

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	183,921	205,587
売上原価	167,605	187,834
売上総利益	16,315	17,753
販売費及び一般管理費	※1 7,785	※1 8,251
営業利益	8,530	9,501
営業外収益		
受取利息	10	0
受取配当金	7	7
為替差益	87	1,820
償却債権取立益	14	9
持分法による投資利益	104	—
その他	10	8
営業外収益合計	235	1,846
営業外費用		
支払利息	53	44
その他	10	10
営業外費用合計	63	54
経常利益	8,702	11,293
税金等調整前中間純利益	8,702	11,293
法人税、住民税及び事業税	2,528	4,360
法人税等調整額	97	△853
法人税等合計	2,625	3,507
中間純利益	6,076	7,785
非支配株主に帰属する中間純利益	38	18
親会社株主に帰属する中間純利益	6,038	7,767

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	6,076	7,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	△992
為替換算調整勘定	42	1,007
退職給付に係る調整額	△1	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	47	55
その他の包括利益合計	298	66
中間包括利益	6,375	7,852
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,337	7,833
非支配株主に係る中間包括利益	38	18

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	105,624	9,913	125,538
当中間期変動額				
剰余金の配当			△3,090	△3,090
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,038	6,038
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	—	—	2,948	2,948
当中間期末残高	10,000	105,624	12,862	128,486

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	965	169	26	1,162	219	126,920
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,090
親会社株主に帰属する 中間純利益						6,038
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	210	89	△1	298	32	331
当中間期変動額合計	210	89	△1	298	32	3,279
当中間期末残高	1,175	259	25	1,461	251	130,199

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	105,624	18,604	134,229
当中間期変動額				
剰余金の配当			△5,162	△5,162
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,767	7,767
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	—	—	2,605	2,605
当中間期末残高	10,000	105,624	21,209	136,834

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	504	694	62	1,261	265	135,756
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,162
親会社株主に帰属する 中間純利益						7,767
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△992	1,062	△2	66	12	78
当中間期変動額合計	△992	1,062	△2	66	12	2,684
当中間期末残高	△488	1,757	59	1,328	278	138,441

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,702	11,293
貸貸資産及び社用資産減価償却費	2,141	2,351
貸貸資産及び社用資産除却損	9	83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△151	36
受取利息及び受取配当金	△17	△8
資金原価及び支払利息	1,535	2,317
為替差損益 (△は益)	2,054	20,812
持分法による投資損益 (△は益)	△104	3
割賦債権の増減額 (△は増加)	1,723	△280
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	18,001	△898
営業貸付金の増減額 (△は増加)	24,670	△43,153
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△56,686	12,489
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△85	△685
営業有価証券の増減額 (△は増加)	8,786	△1,352
貸貸資産の取得による支出	△36,567	△17,282
貸貸資産の売却による収入	10,838	40,283
前渡金の増減額 (△は増加)	△10,936	3,399
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	△12,861	△3,161
未払金の増減額 (△は減少)	△25,069	△17,847
その他	△3,632	△24,419
小計	△67,644	△16,019
利息及び配当金の受取額	17	8
利息の支払額	△1,309	△1,904
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,954	△3,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,890	△21,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△0	-
社用資産の取得による支出	△8	△24
出資金の払込による支出	△3,500	-
その他	△12	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,521	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,322	△18,939
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	154,133	80,823
長期借入れによる収入	15,189	42,000
長期借入金の返済による支出	△61,616	△65,063
社債の発行による収入	39,926	11,464
配当金の支払額	△3,090	△5,162
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,211	45,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△371	413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,427	23,872
現金及び現金同等物の期首残高	62,808	27,996
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	2
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 85,240	※1 51,871

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社

Esperance Line S.A.

(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社としておりました(株)NTL1を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)NTL11

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有)NTL11など86社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(株)エッフェルなど20社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

(株)サクレクールを営業者とする匿名組合

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)NTL11

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社(有)NTL11など86社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(株)エッフェルなど20社は、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する情報

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を
残存価額とする定額法を採用しております。

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具、器具及び備品	3年～20年

② 無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念
債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方
法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による
定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

(イ) ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び営業貸付金等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシ
ュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

③ ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバテ
ィブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法・・・特例処理によっております。

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・営業貸付金、長期借入金

ヘッジ取引の種類・・・キャッシュ・フローを固定するもの

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に4,612百万円及び「投資有価証券」に109,559百万円を含めて計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済に影響を及ぼしており、当面予断を許さない状況が続くと思われま
す。当社グループにおいては、良質な営業資産の積み上げを図ってきたことから、現時点では与信費用の増加
は多額とはならないとの仮定をおいて、貸倒引当金を算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の
状況や経済への影響が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
割賦債権に係る預り手形	1,819百万円	1,715百万円
リース債権及びリース投資資産に係る預り手形	3	21
計	1,822	1,737

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
賃貸資産の減価償却累計額	9,089百万円	9,415百万円
社用資産の減価償却累計額	540	573

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
投資有価証券	12,000百万円	-百万円
計	12,000	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	12,000百万円	-百万円
計	12,000	-

4. 保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
営業上の債務保証等	28,620百万円	5,357百万円

5. 当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	49,426百万円	69,237百万円
貸出実行残高	22,150	29,714
差引額（貸出未実行残高）	27,276	39,523

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

6. 消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料及び賞与	2,883百万円	2,968百万円
退職給付費用	230	232
事務委託費	1,674	1,725
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	221	416
租税公課	489	581

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,090	309,023	2021年3月31日	2021年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はございません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,162	516,201	2022年3月31日	2022年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はございません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	85,240百万円	51,871百万円
現金及び現金同等物	85,240	51,871

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
リース料債権部分	478,618	468,150
見積残存価額部分	2,101	2,798
受取利息相当額	△38,513	△37,899
リース投資資産	442,206	433,050

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収
予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	78,178	68,559	56,303	45,537	34,842	180,925
リース投資資産	135,212	115,240	88,043	62,188	35,431	42,502

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	79,284	68,994	57,543	44,677	36,809	188,848
リース投資資産	136,045	112,362	84,903	58,875	33,890	42,073

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	5,564	4,526
1年超	63,865	50,002
合計	69,429	54,528

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注2）参照。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	270	—	—	270
債券	—	114,262	—	114,262
その他	—	—	—	—
資産計	270	114,262	—	114,533
デリバティブ取引(*1)(*2)				
通貨関連	—	△1,258	—	△1,258
金利関連	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△1,258	—	△1,258

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

(*2)デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引はありません。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	229	—	—	229
債券	—	114,171	—	114,171
その他	—	—	—	—
資産計	229	114,171	—	114,400
デリバティブ取引				
通貨関連	—	—	—	—
金利関連	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—	—

(2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）				連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
(1)割賦債権					134,985	
貸倒引当金(*1)					△134	
	—	—	135,328	135,328	134,851	476
(2)リース債権及びリース投資資産					855,651	
貸倒引当金(*1)					△2,540	
	—	—	849,202	849,202	853,111	△3,908
(3)営業貸付金					248,053	
貸倒引当金(*1)					△529	
	—	—	246,642	246,642	247,523	△881
(4)その他の営業貸付債権					132,157	
貸倒引当金(*1)					△12	
	—	—	132,041	132,041	132,144	△102
資産計	—	—	1,363,215	1,363,215	1,367,630	△4,415
(1)社債	—	118,829	—	118,829	119,400	△570
(2)長期借入金	—	415,237	—	415,237	414,749	487
負債計	—	534,066	—	534,066	534,149	△82
デリバティブ取引(*2)(*3)						
通貨関連	—	—	—	—	—	—
金利関連	—	△38	—	△38	—	△38
デリバティブ取引計	—	△38	—	△38	—	△38

(*1)それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

(*3)デリバティブ取引の時価は、ヘッジ会計を適用している取引のうち、金利スワップの特例処理によるものです。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	時価（百万円）				中間連結貸借 対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
(1) 割賦債権					135,366	
貸倒引当金(*1)					△132	
	—	—	135,504	135,504	135,234	269
(2) リース債権及びリース投資 資産					856,951	
貸倒引当金(*1)					△2,448	
	—	—	847,595	847,595	854,502	△6,906
(3) 営業貸付金					300,177	
貸倒引当金(*1)					△576	
	—	—	297,600	297,600	299,601	△2,001
(4) その他の営業貸付債権					121,062	
貸倒引当金(*1)					△42	
	—	—	120,716	120,716	121,020	△303
資産計	—	—	1,401,416	1,401,416	1,410,358	△8,942
(1) 社債	—	130,256	—	130,256	130,900	△643
(2) 長期借入金	—	396,753	—	396,753	397,091	△338
負債計	—	527,010	—	527,010	527,991	△981
デリバティブ取引(*2)(*3)						
通貨関連	—	—	—	—	—	—
金利関連	—	269	—	269	—	269
デリバティブ取引計	—	269	—	269	—	269

(*1) それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

(*3) デリバティブ取引の時価は、ヘッジ会計を適用している取引のうち、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

(1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産

これらは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。なお、割賦債権の中間連結貸借対照表計上額については、負債の部に計上されている当該債権に係る未実現利益を相殺しており、同様にリース債権及びリース投資資産の中間連結貸借対照表計上額については、前受リース料を相殺しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(2) 営業貸付金及びその他の営業貸付債権

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、取引先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。

(3) 有価証券及び投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。債券は原則として金利変動・当該債券の信用状態・残存期間・裏付資産の評価額等を基に取引先金融機関によって算定されたものによっております。具体的には、将来キャッシュ・フロー額を期末日時点現在の金利により割り引いた現在価値により算定しています。ただし、金融機関から時価が提示されない債券については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で見積将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 社債

時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。具体的には、将来キャッシュ・フロー額を期末日時点現在の金利により割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

種類	区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
関係会社株式	非上場株式	254	251
その他有価証券	非上場株式	0	0
	組合出資金	1,063	1,119
	その他有価証券計	1,064	1,120

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価を 超えるもの	株式	270	39	231
	債券	72,850	72,080	770
	その他	—	—	—
	小計	73,121	72,119	1,002
連結貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	41,412	41,687	△275
	その他	—	—	—
	小計	41,412	41,687	△275
合計		114,533	113,806	726

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 0百万円) 及び組合出資金 (同 1,063百万円) については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間 (2022年9月30日)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価を 超えるもの	株式	229	39	190
	債券	38,803	38,410	393
	その他	—	—	—
	小計	39,033	38,449	583
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	75,367	76,653	△1,285
	その他	—	—	—
	小計	75,367	76,653	△1,285
合計		114,400	115,103	△702

(注) 非上場株式 (中間連結貸借対照表計上額 0百万円) 及び組合出資金 (同 1,119百万円) については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ契約及び通貨スワップ契約等の時価は、スワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引に関する注記事項は以下のとおりであります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の種類ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等（百万円）		時価（百万円）	評価損益（百万円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 〔支払固定・受取固定〕	10,925	—	△1,258	△1,258
	合計	10,925	—	△1,258	△1,258

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価（百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	19,006	8,270	△38
	合計		19,006	8,270	△38

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価（百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	12,773	7,291	269
	合計		12,773	7,291	269

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「グローバル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、国内におけるリース・割賦販売業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資業務等を行っております。「グローバル事業」は、国外及び航空機・船舶におけるリース業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資・匿名組合等への出資業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	リース	グローバル	
売上高			
外部顧客への売上高（注）	167,221	16,700	183,921
計	167,221	16,700	183,921
セグメント利益	8,907	2,500	11,407
セグメント資産	1,197,339	277,824	1,475,164

(注) 当中間連結会計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎にリース事業180百万円、グローバル事業462百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	リース	グローバル	
売上高			
外部顧客への売上高（注）	158,222	47,365	205,587
計	158,222	47,365	205,587
セグメント利益	9,104	3,319	12,423
セグメント資産	1,281,779	309,501	1,591,280

(注) 当中間連結会計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎にリース事業130百万円、グローバル事業995百万円であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	11,407	12,423
全社費用（注）	△2,877	△2,922
中間連結財務諸表の営業利益	8,530	9,501

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,475,164	1,591,280
全社資産（注）	164,496	127,719
中間連結財務諸表の資産合計	1,639,660	1,719,000

（注） 全社資産は、報告セグメントに帰属しない預金等であります。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	合計
21,572	18,102	29,353	69,028

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
183,716	21,871	205,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
26,868	6,905	25,066	58,840

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ライラック株式会社	25,160	グローバル

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	13,549,140.23円	13,816,300.79円

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益	603,844.69円	776,717.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,038	7,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,038	7,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	10	10

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,485	49,019
割賦債権	※1 138,257	※1 138,537
リース債権	※1 413,503	※1 424,134
リース投資資産	439,054	429,806
営業貸付金	※5 327,810	※5 357,305
その他の営業貸付債権	※5 124,540	※5 114,103
賃貸料等未収入金	26,072	26,962
有価証券	3,668	4,612
前渡金	7,083	3,683
前払費用	1,754	4,365
その他	※5 12,408	※5 23,476
貸倒引当金	△3,571	△3,545
流動資産合計	1,517,066	1,572,462
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	11,759	11,172
社用資産（純額）	413	389
有形固定資産合計	12,172	11,562
無形固定資産		
社用資産	3	24
無形固定資産合計	3	24
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 111,928	110,908
関係会社株式	609	609
出資金	12,593	9,567
関係会社出資金	1,178	1,175
破産更生債権等	※5 5,167	※5 5,387
長期前払費用	1,195	913
繰延税金資産	1,646	2,948
その他	1,750	1,942
貸倒引当金	△2,356	△2,387
投資その他の資産合計	133,714	131,067
固定資産合計	145,891	142,653
繰延資産		
社債発行費	219	225
繰延資産合計	219	225
資産合計	1,663,177	1,715,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,108	7,471
買掛金	18,820	16,304
短期借入金	※2 140,464	137,263
1年内返済予定の長期借入金	108,986	104,341
コマーシャル・ペーパー	755,947	836,940
リース債務	646	505
未払金	28,678	10,588
未払費用	2,457	2,956
未払法人税等	3,799	4,632
賃貸料等前受金	1,471	1,352
預り金	6,593	8,067
前受収益	82	86
割賦未実現利益	3,271	3,171
その他	8,651	7,024
流動負債合計	1,087,980	1,140,704
固定負債		
社債	119,400	130,900
長期借入金	305,762	292,750
リース債務	13	15
退職給付引当金	289	290
資産除去債務	294	295
その他	19,902	19,582
固定負債合計	445,661	443,834
負債合計	1,533,641	1,584,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	105,624	105,624
資本剰余金合計	105,624	105,624
利益剰余金		
利益準備金	309	825
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,096	14,841
利益剰余金合計	13,405	15,666
株主資本合計	129,030	131,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	△488
評価・換算差額等合計	504	△488
純資産合計	129,535	130,802
負債純資産合計	1,663,177	1,715,342

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
売上高合計	169,939	162,928
売上原価		
売上原価合計	※1 154,565	※1 145,911
売上総利益	15,374	17,017
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 7,886	※1 8,244
営業利益	7,488	8,772
営業外収益		
為替差益	89	2,025
その他	173	46
営業外収益合計	263	2,072
営業外費用		
営業外費用合計	68	54
経常利益	7,682	10,790
税引前中間純利益	7,682	10,790
法人税、住民税及び事業税	2,449	4,233
法人税等調整額	△6	△865
法人税等合計	2,443	3,368
中間純利益	5,239	7,422

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	105,624	105,624	—	6,172	6,172	121,796
当中間期変動額							
剰余金の配当					△3,090	△3,090	△3,090
利益準備金の積立				309	△309	—	—
中間純利益					5,239	5,239	5,239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	309	1,840	2,149	2,149
当中間期末残高	10,000	105,624	105,624	309	8,012	8,321	123,946

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	965	965	122,762
当中間期変動額			
剰余金の配当			△3,090
利益準備金の積立			—
中間純利益			5,239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	210	210	210
当中間期変動額合計	210	210	2,360
当中間期末残高	1,175	1,175	125,122

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	105,624	105,624	309	13,096	13,405	129,030
当中間期変動額							
剰余金の配当					△5,162	△5,162	△5,162
利益準備金の積立				516	△516	—	—
中間純利益					7,422	7,422	7,422
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	516	1,744	2,260	2,260
当中間期末残高	10,000	105,624	105,624	825	14,841	15,666	131,291

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	504	504	129,535
当中間期変動額			
剰余金の配当			△5,162
利益準備金の積立			—
中間純利益			7,422
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△992	△992	△992
当中間期変動額合計	△992	△992	1,267
当中間期末残高	△488	△488	130,802

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券
償却原価法

② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

③ その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) デリバティブ
時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

② ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び営業貸付金等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に4,612百万円及び「投資有価証券」に109,559百万円を含めて計上しております。

(2) 匿名組合への出資金に係る会計処理

当社が運営管理する匿名組合への出資金の会計処理は、匿名組合の事業年度の財務諸表に基づいて匿名組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済に影響を及ぼしており、当面予断を許さない状況が続くと思われま
す。当社においては、良質な営業資産の積み上げを図ってきたことから、現時点では与信費用の増加は多額と
はならないとの仮定をおいて、貸倒引当金を算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の状況や経
済への影響が変化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

※1. 営業債権に係る預り手形

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
割賦債権に係る預り手形	1,819百万円	1,715百万円
リース債権に係る預り手形	3	21
計	1,822	1,737

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
投資有価証券	12,000百万円	-百万円
計	12,000	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	12,000百万円	-百万円
計	12,000	-

3. 保証債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
営業上の債務保証等	28,620百万円	5,357百万円

4. 当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	334,424百万円	434,464百万円
貸出実行残高	122,029	110,087
差引額(貸出未実行残高)	212,395	324,376

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

※5. 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく債権（社債、貸付金、外国為替、未収利息、仮払金、支払い承諾見返及び有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券）に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」等に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	一百万円	一百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。		

(2) 危険債権

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
危険債権	2,812百万円	3,003百万円
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。		

(3) 三月以上延滞債権

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
三月以上延滞債権	4,002百万円	4,363百万円
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものであります。		

(4) 貸出条件緩和債権

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
貸出条件緩和債権	1,553百万円	1,701百万円
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。		

(5) 正常債権

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
正常債権	475,514百万円	466,075百万円
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当しないものであります。		

6. 消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※ 1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	647百万円	647百万円
無形固定資産	0	—

(有価証券関係)

子会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式	609	609

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されていないことから、時価を記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月25日

NTT・TCリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 濱口 幸一
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTT・TCリース株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTT・TCリース株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月25日

NTT・TCリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 濱口 幸一
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTT・TCリース株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NTT・TCリース株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。